

高松市議会 3月定例会報告



議員 香川洋二 [メールmoegi@mail.netwave.or.jp](mailto:moegi@mail.netwave.or.jp) 868-1618 Fax 868-0672

情報はホームページ <http://www.kagawayoji.com>からどうぞ

高松市の広報、議会便り、ケーブルTVなどもご覧ください。

平成17年度第一回定例会は3月3日から24日までの22日間の日程で開催。今定例会は平成17年度予算や、香川町はじめ5町との合併議案など85の議案、意見書3件が可決承認された。

平成17年度予算

一般会計 1025億8900万円
特別会計（国民保険他） 1109億8845万円余
企業会計（水道・病院） 167億2918万円余

条例

平成17年度市長など給与7%減額。職員は17年度18年度最大5%減額の条例

市議会議員政務調査費月額13万円から10万円に減額の条例

個人情報保護法案制定に伴い市が保有する情報漏らすなど違反した場合の罰則規定を盛り込んだ条例

5町との合併

塩江町とは9月26日に編入

香川町・香南町・国分寺町・庵治町とは平成18年1月10日から編入

牟礼町は議会が2度にわたり合併を否決。5町後の高松市の人口は40万人弱となる予定。

食肉センター赤字補填問題

1999年11月から市の委託を受けた高松市食肉事業協同組合の累積赤字補填のため6200万円補助することになった。同センターは市からの委託料のほか毎年の赤字補填のため5100万円、BSE問題以降は5800万円毎年補填。しかし、センター開設後、解体機械操作不慣れという理由で多額の枝肉損傷が毎年発生。補助額以上の損失のため別枠補助することになった。**枝肉損傷の確認に市職員が立会っていないこと、また、損失問題が今議会突如浮上したこと等多数問題点が浮上。同組合の書面による改善計画を経済環境常任委員会に報告するという約束を行政側がしたので所属委員として賛成。**本年度の約束が履行されなければ、今後食肉センターそのものの存続を含め市民と議会は再考が必要。

中心部小中学校適正配置問題

中心部の適正配置問題のうち、平成17年度は松島小学校に築地・新塩屋町小学校、光洋中学校に城内中学校を統合校として建築基本設計予算を可決。両校で6000万円余。教育民生常任委員会では地元自治会等への説明不十分等で紛糾。私は釧路はじめ多くの統廃合校を視察したが、教育委員会の手法は独善的であり、地元への説明責任は不十分と感じた。委員会では議会として地元への説明責任の履行等条件付で松島小、光洋中の事業開始を認めた。なお、校区修正の渦中にある栗林小学校は、同PTAが校区修正問題についての勉強会を教育委員会と2回開催したが、適切な回答が得られなかったため情報公開請求を行った。しかし、当局からの回答は満足な文書回答でなく、今後の不服申し立て等対応は教育委員会の対応待ち。時代の変革に取り残され意固地になっているのが高松市教育委員会。4月1日から就任した新横田教育長の積極的意欲に期待する。吉田



松陰の「松下村塾記」(左写真)に書かれているように「**奮発震動の象あり**」のごとく、未来を担う若人を輩出する市にしなければならない。その素地は地域との協働だと思う。

地域の問題

奥の池の放置自動車は高松市道路課と南署で2月16日警告文を貼り付けた。2週間移動がないことを



確認後配達証明付文書を送付。しかし、所有者が確認できないのが現状。今後交通対策室他関係機関と車体番号等確認ご最終的に市廃物判定委員会にはかり、市

費で処分する。リサイクル法の施行とともに、処分経費負担増から、放置すれば行政が処理してくれるという風潮が広がれば、放置自動車増加の懸念がある。地域での監視と行政の積極的かわりが不可欠。

都市計画道路木太鬼無線の御殿場橋から県道川東高松線の約2 kmはH 1 1年度から事業を着手。用地買収率は84%、事業費ベースは約18%。未買収の用地交渉の進展が望まれる。なお、この間はトンネルにより結ばれる（下右写真 奥の池南えん堤より）

昨年の台風16号23号以来、室山における急傾斜地崩落危険地域の危険性が増大。土地は国、危険地域の対応は香川県と複雑に絡んでいるが、大手前高校通学路と住民の安全確保のため県に崩落防止対策を望む。すでに、市を通じ申し入れてあるが今以上のプッシュが必要。柱状節理（左下写真）の風化が進んでおり、小規模な落石が見られる。

上記の災害防止と共に、今後30年以内におきるといわれている、南海地震対応のためにも自らの地域防



南海地震の県内被害想定（香川県調べ）		南海地震の被害想定	昨年の台風被害合計
人的被害 (人)	死者	188	19
	負傷者	3324	46
	避難者	10232	1921
家屋被害 (戸)	全壊	4567	52
	半壊	17414	56
	浸水	約50000	延べ41190
火災 (戸)	出火	47	—
	焼失	29	—



災組織が必要。高松市では本年度消防費のうち2000万円の予算で、自主防災組織等育成費を措置。その内容には自主防災組織資機材200セットが含まれる。トランジスターメガホン、消火器、バール、自動車用ジャッキ、折りたたみ式担架等がある。中越地震を始め、地震が無いといわれる福岡市でも大きな被害を受け、4月20日にも震度5強の地震があり、本市においてもいつ地震に遭遇してもおかしくないのが現実。住民自ら互いに助け合える組織作りは絶対不可欠。マグニチュード8.6の東南海、南海地震が起きた場合、資料（上中表）でも分かるように、家屋の全壊半壊は約2万2千世帯に及ぶと推定されている。特に津波はスマトラ沖地震で目撃されたように大きなエネルギーで建物を徹底的に破壊する。

香川県津波浸水予想図（高松市中心部）

